



2024年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社 昂
コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 秋
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 福盛 知篤

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	2,450	2.4	73		60		64	
2023年2月期第3四半期	2,391		47		64		65	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	109.99	
2023年2月期第3四半期	110.02	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
2024年2月期第3四半期	6,664		3,501			52.5
2023年2月期	6,710		3,603			53.7

(参考)自己資本 2024年2月期第3四半期 3,501百万円 2023年2月期 3,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		120.00	120.00
2024年2月期		0.00			
2024年2月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,556	1.3	133	52.6	151	49.4	101	53.6	171.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	693,576 株	2023年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2024年2月期3Q	102,858 株	2023年2月期	102,777 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	590,738 株	2023年2月期3Q	590,858 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年9月1日付にて当社の完全子会社であった株式会社タケジヒューマンマインドを吸収合併したことにより連結子会社が存在なくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前第3四半期の経営成績は、2022年3月1日から2022年8月31日における合併前の株式会社タケジヒューマンマインドの業績が反映されておられません。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部には足踏みが見えながらも、景気は緩やかながら回復傾向となりました。

先行きにつきましては、企業業績は比較的好調ながらも、投資や賃金の増加には反映されず、消費、投資活動は力強さに欠け、さらにエネルギー、原材料費の高騰による消費者物価の上昇、社会保障費の負担増もあり、不透明な状況です。

当社におきましては、行動規制の緩和に伴う学校行事や部活動などが活発化する環境下、動員力は力強さを欠くこととなりました。

その影響から3月から春休みにかけての入学人数が前年実績を下回り、期初から生徒数が見込みを下回り推移しました。

要因といたしましては、物価高の経済環境下であり、入塾時期が先送りの傾向が見られ、受験シーズンを控えた当第3四半期の入学人数は前年を超えて推移いたしましたが、期初からの落ち込みを補うまでには至っておりません。

このような状況下において当社は、多様化する大学入試制度の現状を発信し、小中学生時における自発的学習の必要性を啓蒙し、通塾生の成績と満足度の向上に取り組んでまいりました。

また、AIを活用した自立学習支援システム(昂LMS)に模試データを結び付け、個別に最適化された学習支援を行ってまいりました。

さらに、質の高い配信授業を提供するため、相互通信のできるライブ授業配信を一部地域で開始しております。

事業展開といたしましては、熊本市の文教地区である東部の長嶺地区に長嶺校(熊本市東区)を2023年3月に新築開校いたしました。

一方、今後の市場動向と人的資源の効率的運用を図るため、2023年3月に西原校(鹿児島県鹿屋市)を近隣の寿校と統廃合し、鹿屋寿校として、新たにスタートいたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,450百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業損失73百万円(前年同四半期は営業利益47百万円)、経常損失60百万円(前年同四半期は経常利益64百万円)、四半期純損失64百万円(前年同四半期は四半期純利益65百万円)となりました。

当社は、学習塾事業単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は、幼児・小学部663百万円(前年同四半期比1.3%減)、中学部1,211百万円(前年同四半期比5.6%減)、個別指導144百万円(前年同四半期比7.0%増)、高等部345百万円(前年同四半期比62.7%増)、その他合宿収入等84百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ46百万円減少して6,664百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ48百万円減少して568百万円、固定資産は前事業年度末に比べ2百万円増加して6,095百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が63百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産が減少したものの、投資その他の資産のその他が増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ55百万円増加して3,162百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ44百万円減少して1,152百万円、固定負債は前事業年度末に比べ100百万円増加して2,009百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、契約負債が54百万円増加したものの、賞与引当金65百万円、1年内償還予定の社債50百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金82百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ102百万円減少して3,501百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したものの、四半期純損失の計上64百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少75百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月13日付「2024年2月期第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,068	408,992
営業未収入金及び契約資産	18,442	46,962
有価証券	18	26
教材	41,580	22,937
貯蔵品	1,327	1,118
前払費用	81,796	88,082
その他	2,912	1,597
貸倒引当金	△365	△850
流動資産合計	617,781	568,866
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,878,477	1,841,174
土地	3,111,481	3,111,048
その他(純額)	75,769	66,326
有形固定資産合計	5,065,727	5,018,549
無形固定資産	76,022	70,501
投資その他の資産		
繰延税金資産	387,746	389,222
投資不動産(純額)	296,946	295,543
その他	266,542	321,583
投資その他の資産合計	951,235	1,006,349
固定資産合計	6,092,986	6,095,401
資産合計	6,710,767	6,664,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,056	1,022
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	528,868	552,627
未払金	124,976	158,148
未払法人税等	56,661	11,005
契約負債	158,240	212,643
賞与引当金	81,520	15,994
ポイント引当金	26,474	28,803
資産除去債務	—	5,760
その他	146,936	166,769
流動負債合計	1,197,733	1,152,774
固定負債		
長期借入金	834,109	916,675
退職給付引当金	857,427	866,085
株式給付引当金	86,547	95,069
長期末払金	87,282	87,282
その他	43,973	44,869
固定負債合計	1,909,340	2,009,981
負債合計	3,107,074	3,162,755

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,154,547	2,014,356
自己株式	△516,811	△517,264
株主資本合計	3,600,175	3,459,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,517	41,980
評価・換算差額等合計	3,517	41,980
純資産合計	3,603,693	3,501,512
負債純資産合計	6,710,767	6,664,268

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,391,875	2,450,026
売上原価	1,951,249	2,110,924
売上総利益	440,626	339,102
販売費及び一般管理費	392,908	412,152
営業利益又は営業損失(△)	47,717	△73,050
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	181	241
受取配当金	1,133	1,185
受取家賃	11,880	12,370
受取手数料	8,199	7,949
その他	2,752	1,640
営業外収益合計	24,150	23,390
営業外費用		
支払利息	3,273	3,700
減価償却費	1,782	3,602
租税公課	1,523	2,875
その他	664	298
営業外費用合計	7,245	10,477
経常利益又は経常損失(△)	64,623	△60,138
特別利益		
受取保険金	—	1,250
特別利益合計	—	1,250
特別損失		
固定資産除却損	2,535	4,611
抱合せ株式消滅差損	26,246	—
減損損失	—	5,233
災害による損失	—	1,137
特別損失合計	28,781	10,981
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	35,841	△69,868
法人税、住民税及び事業税	12,339	13,461
法人税等調整額	△41,501	△18,355
法人税等合計	△29,162	△4,893
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,003	△64,974

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。